

(参 考 4)

町田祥弘委員報告資料

<週刊経営財務編集部編『「監査人別監査会社」「会社別監査人・監査報酬」一覧』(2007年3月)より抜粋>

報酬総額の概要

(単位：千円)

05年3月期					
上場区分	社数	合計額	平均	最大	最小
札	10	141,350	14,135	20,000	9,000
札ア	0	—	—	—	—
東一	1,387	74,121,999	53,440	2,887,000	4,000
SEC登録企業	30	21,432,000	714,400	2,887,000	44,000
SEC登録企業 除く	1,357	52,689,999	38,828	1,062,000	4,000
東二	370	64,662,610	17,466	72,000	6,500
東マ	47	606,239	12,898	27,000	4,000
JQ	579	8,772,988	15,151	80,000	4,000
名一	7	139,900	19,985	24,000	15,000
名二	62	882,089	14,227	34,000	4,800
名セ	3	29,800	9,933	16,000	4,000
大一	29	694,390	23,944	86,000	10,000
大二	166	2,390,888	14,402	35,000	6,400
大へ	50	753,465	15,069	81,000	6,000
福	23	374,335	16,275	28,000	3,000
福Q	1	4,200	4,200	4,200	4,200
非上場会社	598	10,422,305	17,428	1,062,000	200
合計	3,332	105,796,558	31,751		

06年3月期					
上場区分	社数	合計額	平均	最大	最小
札	10	144,550	14,455	21,000	9,000
札ア	0	—	—	—	—
東一	1,373	83,762,605	61,006	3,233,000	7,000
SEC登録 企業	31	27,045,000	872,419	3,233,000	57,000
SEC登録 企業除く	1342	56,801,605	42,294	1,871,000	200
東二	373	6,764,784	18,136	68,000	6,000
東マ	65	991,148	15,248	84,000	4,000
JQ	597	9,339,313	15,643	79,680	3,600
名一	7	153,000	21,857	25,000	17,000
名二	58	856,971	14,775	32,000	5,500
名セ	5	52,500	10,500	16,500	7,700
大一	29	679,544	23,432	55,000	10,000
大二	166	2,546,356	15,339	36,166	7,680
大へ	52	818,590	15,742	99,000	5,000
福	22	391,882	17,812	29,000	10,000
福Q	1	5,000	5,000	5,000	5,000
非上場会社	602	11,738,759	19,500	1,871,000	200
合計	3,360	118,245,003	35,191		

(注) 1. 集計対象は、証券取引法適用会社のうち当該決算期に係る有価証券報告書を提出した会社（2005年3月期3,332社、2006年3月期3,360社）。

2. 非上場会社には、上場会社の子会社を含む。そのため、SEC登録企業である上場持株会社の子会社も含んでいる。

3. 分析対象期間中に1社が2度決算している場合は、2社と数えている（これ以降の分析結果についても同様とする）。

4. 本調査におけるSEC登録企業は、以下の通り（金融庁コード順）。

（05年3月期決算）

ワコールホールディングス（旧 ワコール）、富士写真フイルム、京セラ、クボタ、小松製作所、日立製作所、NEC（日本電気）、松下電器産業、ソニー、TDK、三洋電機、パイオニア、マキタ、アドバンテスト、コナミ、日本電産、日産自動車、トヨタ自動車、本田技研工業、リコー、三井物産、住友商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ニッシン、野村ホールディングス、ミレアホールディングス、日本電信電話、NTTドコモ、オリックス、CSKホールディングス（旧 CSK）

（05年4月期～06年2月期決算）

キヤノン、ダイエー、トレンドマイクロ、麒麟麦酒、e-まちタウン（旧 クレイフィッシュ）

（06年3月期決算）

ワコールホールディングス（旧 ワコール）、富士写真フイルム、京セラ、クボタ、小松製作所、日立

製作所、NEC（日本電気）、松下電器産業、ソニー、TDK、三洋電機、パイオニア、マキタ、アドバンテスト、コナミ、日本電産、日産自動車、トヨタ自動車、本田技研工業、リコー、三井物産、住友商事、三菱東京フィナンシャル・グループ、ニッシン、野村ホールディングス、ミレアホールディングス、日本電信電話、NTT ドコモ、オリックス、CSK ホールディングス（旧 CSK）、インターネットイニシアチブ

国内上場企業とSEC登録企業の報酬比較

（単位：千円）

	社数	監査証明報酬合計	その他報酬合計	報酬総額合計	監査証明報酬平均額
2005年3月期	1,387	60,848,315	13,273,683	74,121,999	43,870
（内 米国上場企業）	30	14,695,000	6,737,000	21,432,000	489,833
米国上場除く05年3月期	1,357	46,153,315	6,536,683	52,689,999	34,011
2006年3月期	1,373	71,053,002	12,709,602	83,762,605	51,750
（内 米国上場企業）	31	21,010,000	6,035,000	27,045,000	677,741
米国上場除く06年3月期	1,342	50,043,002	6,674,602	56,717,605	37,290

（注）1. 集計対象は、東証一部（2005年3月期：1,387社、2006年3月期：1,373社）。

監査証明報酬

（単位：千円）

監査証明報酬			
	2005年3月期	2005年4月期～2006年2月期	2006年3月期
全社数	3,302	1,276	3,329
合計額	75,844,515	21,444,883	82,612,285
平均額(注3)	22,969 (24,678)	16,806 (18,685)	24,815 (26,371)
最大値(注4)	748,000	233,000	1,411,000
最小値	200	105	200

（注）1. 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額を集計。

2. 集計対象は、証券取引法適用会社のうち当該決算期に係る有価証券報告書を提出した会社（2005年3月期3,302社、2005年4月期～2006年2月期1,276社、2006年3月期3,329社）。SEC登録企業を除く。
3. 平均額の括弧内は、非上場会社を除いた平均額（非上場会社にSEC登録企業の連結子会社が含まれるため）。
4. 最大値は、SEC登録企業の有報提出連結子会社を除く。

その他報酬の内訳

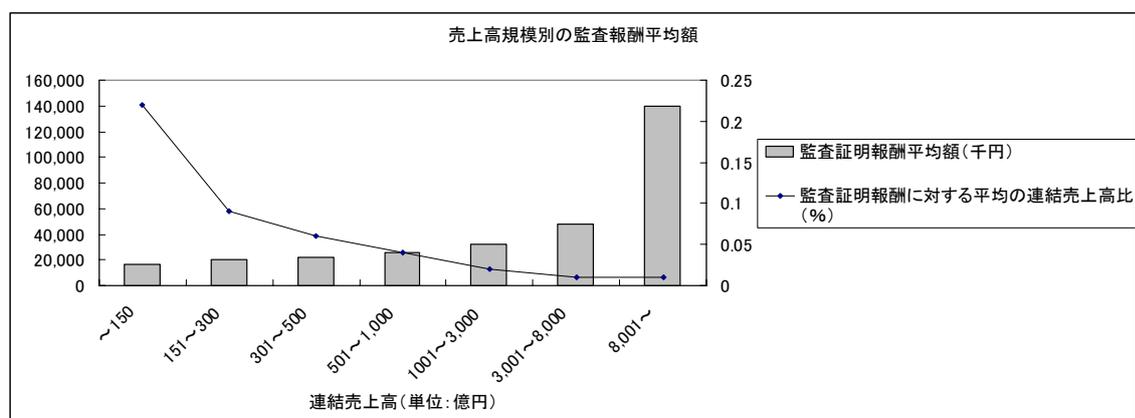
(単位：千円)

その他報酬の内訳			
業務	会社数	合計額	平均報酬額
デューデリジェンス	11	287,000	26,090
顧客資産の分別保管に対する検証	10	1,037,000	103,700
内部統制関連	8	158,950	19,868
コンフォートレター作成	8	44,100	5,512
四半期財務諸表に対する助言	8	43,500	5,437
税務コンサルティング等	7	956,000	136,571
アドバイザー業務	6	49,000	8,166
情報システム監査	3	58,000	19,333
株式公開を目的とした監査業務	3	26,000	8,666
四半期財務諸表レビュー等	3	25,300	8,433
監査関連業務	2	1,247,000	623,500
日本基準財務諸表の英文財務諸表への移行に関する助言	2	2,000	1,000

(注) 1. 集計対象は、東証1部上場会社のうち2006年3月期において、その他報酬額の内訳に関する記載があった88社。SEC登録会社を含む。

2. 上記のほかに、トランザクションサービス、監査契約締結の際の予備調査、中国における事業展開に関する助言・指導業務などのコンサルティング費用、等がみられた。

売上高と監査証明報酬



連結売上高(単位: 億円)	~150	151~300	301~500	501~1,000	1001~3,000	3,001~8,000	8,001~
会社数	44	140	177	281	339	175	112
監査証明報酬平均額(千円)	16,401	19,891	22,181	25,442	32,826	47,662	139,953
監査証明報酬に対する平均の連結売上高比 (%)	0.22	0.09	0.06	0.04	0.02	0.01	0.01

(注) 1. 集計対象は、東証一部上場会社 (2006年3月期: 1,292社) (SEC登録会社及び連結財務諸表非作成会社を除く)。

2. 売上高は、連結売上高。

業種別監査証明報酬額

(単位: 千円)

	全社数	合計額	平均額	最大値	最小値
農業・林業・漁業	11	287,000	26,090	72,000	4,000
鉱業	21	622,622	29,648	67,000	8,250
建設業	187	4,619,476	24,703	196,000	3,600
製造業	1,468	37,640,233	25,640	663,000	950
卸売業・小売業	467	11,058,741	23,680	859,000	1,100
金融保険業	236	12,051,302	51,064	1,637,000	2,600
不動産業	107	1,671,422	15,620	126,000	700
運輸通信業	311	5,756,192	18,508	246,000	700
電気・ガス・水道業	26	948,668	35,135	142,000	4,500
サービス業	495	7,956,628	16,073	208,000	200
全業種合計	3,329	82,612,285	24,815	1,637,000	200

(注) 1. 集計対象は、2006年3月期決算会社 3,329社。SEC登録会社を除く。